

地域自主戦略交付金

～ 平成24年度川崎市予算(案)への計上について ～

「地域自主戦略交付金」は、政府の「地域主権戦略大綱」（平成22年6月22日閣議決定）に基づく地域主権改革の一環として、国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金とするとの方針のもと、平成23年度に都道府県向け投資的補助金を対象として制度が創設され、平成24年度からは指定都市向け投資的補助金に対象が拡大されることになっています。

これにより、国による箇所付けなどの事前関与がなくなり、施策の展開に地域の知恵や創意が生かされるとともに、効率的・効果的に財源を活用することができるようになります。

川崎市の平成24年度予算(案)においては、次のような事業に地域自主戦略交付金を充てることとしています。

平成24年度川崎市予算(案)	国庫補助金計上額(一般会計)	約244.3億円
	うち、地域自主戦略交付金	約55.2億円
	全会計	約58.8億円

(一般会計で充当する主な内容)

安全で快適に暮らすまちづくり	約22.7億円
公的住宅の整備(公営住宅)、バリアフリー重点整備地区等における交通安全施設の整備、あんしん歩行エリアの整備、橋りょうの長寿命化、総合的な放置自転車対策 など	

人を育て心を育むまちづくり	約0.8億円
小学校・中学校の整備、中高一貫教育校の整備、特別支援学校の整備	

環境を守り自然と調和したまちづくり	約0.7億円
菅生緑地の整備、大小公園の整備	

活力にあふれ躍動するまちづくり	約31.0億円
港湾機能施設の維持・整備、小杉駅周辺地区・鹿島田駅西地区・登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備、幹線道路網の整備 など	

第15回地域主権戦略会議資料より

地域自主戦略交付金

- 国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、平成23年度に創設。
- 内閣府に一括して予算を計上し、各府省の所管にとらわれず、地方自治体が自主的に選択した事業に対して交付金を交付。
- 平成24年度は、23年度に一括交付金化を実施した都道府県分について、対象事業を拡大・増額したほか、政令指定都市に一括交付金を導入。対象事業は8府省18事業に拡大。

<スキーム>



現時点では国から「地域自主戦略交付金」に関する制度の詳細が示されていないため、平成23年度以前から継続している事業を中心として、予算編成の時点で想定される事業に計上しています。